

## 平成 17 年 12 月期 中間決算短信（非連結）

平成17年8月18日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）  
 コード番号 4849 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.en-japan.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 越智 通勝  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 山路 不二子 TEL 03(3342)4506  
 決算取締役会開催日 平成17年8月18日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無  
 親会社等の名称 - (コード番号: - ) 親会社等における当社の議決権所有比率 - %

### 1. 17年6月中間期の業績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

#### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	5,064	( 85.0)	1,874	(110.0)	1,884	(110.5)
16年6月中間期	2,738	( 32.0)	892	( 4.3)	895	( 4.2)
16年12月期	6,980		2,245		2,254	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	991	( 89.4)	4,145	43	3,998	20
16年6月中間期	523	( 2.2)	4,424	41	4,315	40
16年12月期	1,253		5,277	44	5,147	07

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 - 百万円 16年6月中間期 - 百万円 16年12月期 - 百万円  
 期中平均株式数 17年6月中間期 239,077株 16年6月中間期 118,286株 16年12月期 237,478株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	-	-	-	-
16年6月中間期	-	-	-	-
16年12月期	-	-	1,500	00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	8,468	5,797	68.5	24,221	91
16年6月中間期	5,594	4,406	78.8	36,987	17
16年12月期	7,067	5,116	72.4	21,417	22

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 239,343株 16年6月中間期 119,143株 16年12月期 238,909株  
 期末自己株式数 17年6月中間期 - 株 16年6月中間期 - 株 16年12月期 - 株

#### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	1,186	699	344	4,711
16年6月中間期	818	134	287	3,707
16年12月期	2,009	480	269	4,569

### 2. 17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,000	3,350	1,730	未 定	未 定

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 7,228 円 12 銭

上記の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料7ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は子会社等を有しておりませんので該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

産業構造が変化し、人材の流動化がますます盛んとなる状況において、当社はインターネットを活用した求人求職情報サービスを中心とした人材採用から社員教育、人事評価に至る人材戦略コンサルティングを展開しております。人と仕事、人と企業が結びつくことを『職縁』と定義し、求人企業（クライアント）と求職者（ユーザー）との良き出会い、すなわち最適のマッチングを図ることを経営の基本方針としております（社名のエンは御縁・職縁が由来）。ユーザーには詳細で正直な求人情報を、クライアントには適切なコンサルティングやアドバイスを提供し、世の中の雇用創出に貢献することを社会的使命と考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、内部留保の確保に留意し安定した財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様適切な利益配分を実施することを方針としております。

平成16年12月期は、1株につき1,500円の配当を実施いたしました。これは、平成16年9月に1株を2株にする株式の分割を実施しており、平成15年12月期と比較して実質1.2倍の年間配当金となっております。

今後も経営状況を考慮の上、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備えた適正な内部留保を確保しながら、株主の皆様に対する配当その他の利益還元について実施していく所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性確保のため個人投資家層の拡大に積極的に取り組む方針であります。業績向上や財政状態に応じて株式分割の実施を検討するなど、投資単位を適正な水準とするための検討を積極的に行ってまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

#### 外部環境トレンド

当中間期は、デジタル家電などの電気機械とともに一般機械、鉄鋼、自動車などの製造業のほか、百貨店を含む小売業でも景況感が改善されてきております。このような状況の中、6月の完全失業率（総務省）は、前期と比べ就業が加速し4.2%と低い水準が続き、同じく6月の有効求人倍率（厚生労働省）は0.96倍にまで回復し、雇用情勢は確実に好転しております。

求人広告は、求人情報誌や新聞など紙媒体の既存メディアから、インターネットを利用した全国レベルでの情報伝達へと確実に移行しつつあります。また、2007年度以降の団塊の世代の定年退職は不足する労働力の問題としてマスコミにも採りあげられ、先進的な企業では優秀な人材を早期に確保しようとする動きとなって現れてきております。こうした流れを背景として、当社がターゲットとするネット上の求人広告市場は、さらに拡大が加速するものと予想されます。主力の中途採用関連事業と前期に統合した新卒採用関連事業の相乗効果を高め、外部環境の需要にタイムリーにこたえられるよう社内体制を拡充、整備してまいります。

#### 当社の中長期的な経営戦略

当社の経営の基本方針は、求職者が利用し易い詳細かつ公正な求人情報を数多く提供することで、求人企業の求める人材の最適な雇用を実現し、求職者と求人企業の双方がともに満足していただくことであります。求職者と企業の双方の顧客満足度を高めるため、インターネット求人広告の専門NO.1の地位を不動のものにしてまいります。当社は、総合的な求人求職情報サービスサイトとして「[en]社会人の転職情報」・「[en]転職コンサルタント」・「[en]派遣のお仕事情報」・「[en]学生の就職情報」・「[en]本気のアルバイト」を運営いたしております。この求人情報サービスラインナップを求人広告掲載企業のあらゆる求人需要に的確に活用していただけるよう、さまざまな提案を実施してまいります。また、求職者の立場に立って、求人企業に係る待遇・処遇以外の仕事のやりがいや厳しさといった本当に知りたい情報の提供である「質」の確保、選択の可能性としての求人掲載社数といった情報の「量」の確保を徹底して実践してまいります。

今後、拡大するマーケットの需要に対し遅れることなく、リーディングカンパニーとして世の中の変化を先取りし、ネットならではの新しい機能・サービスを継続的に開発・提供していく方針であります。また、当社では、近年増加の一途を辿るフリーターやニート（Not in Employment, Education or Training; 無業者）を是認する若い世代が、正社員として就職することで仕事を通じて自ら成長をとげ、社会の一員としての意識を向上させることを希求いたしております。当社の運営するサイトを通じて、不安定な雇用状況を少しでも減少させることが、当社の大切にしている理念「社会正義性」の実現と考えております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

##### 長期的課題

当社の課題は、求人情報の質を落とすことなくサイトの掲載社数を増加させていくことであります。求人情報の質では競合他社よりも優位に立っておりますが、掲載社数との比較において、一定の割合で競合他社と同様に増加していくことが必要であると考えております。

##### 当期における進捗状況

個人情報保護法の施行により、従来に増して情報セキュリティの確保に対する社会的責任が問われる状況となってまいりました。これに対し、当社ではすでに「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム（JIS Q 15001）」に準拠した保護管理体制を確立しております。さらに、当中間期は（財）日本情報処理開発協会が認定・付与するプライバシーマークの更新があり、同協会による社内管理体制の監査を受けております。

また、長期的課題である求人情報の質及び掲載社数の増加施策としては、正社員登用の可能性がある求人情報のみを厳選して提供することを特長とした新サイトである「[en]本気のアルバイト」を2月にオープンいたしました。景気の回復傾向を受け順調にスタートしております。また、関西地区での[en]ブランドの浸透、強化を目的に1月に新たに神戸支社を新設いたしました。4月には新入社員を迎え、営業部員・制作部員ともに増強、人材育成に努めております。

##### 当面の課題

昨年統合した新卒採用関連事業の「[en]学生の就職情報」は、今年3年目を迎えます。2005年度、2006年度と[en]ブランドによる新卒採用の実績を積み重ねてまいりました。2007年度においては中途採用関連事業の顧客へ積極的なアプローチを展開し、さらなる進展を課題としております。

インターネットを利用した求人広告情報の分野は、今後ますます拡大成長してまいります。そして、2007年度以降団塊の世代の定年退職で不足する労働力の確保は、本格的な競争の時代に突入してまいります。こうした背景をもとに激化する求人需要に対応するべく、新たな機軸を盛込んだ差別化と[en]ブランドの総合力を結集することが必要と考えております。

また、設立以来急速に成長しております事業の基盤に対し、それを支える間接部門もさらなる合理化と効率化を図るべく社内管理システムの刷新と人員を増強してまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営の効率化を高め、企業競争力を強化し、配当の実施、株式分割等、株主利益の最大化を図ることを最も重要な経営課題のひとつと考えております。そのため、経営環境の変化に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。当社の健全な成長のため、コーポレート・ガバナンスの強化と拡充を図り、公正な経営のシステムづくりに取り組んでおります。

事業規模の拡大による組織拡充に伴い、意思決定の迅速化を図り、下部組織へ権限委譲を進めてまいります。また、部門別収益管理を徹底することで効率的な経営を確保し、さらなる業績向上を目指します。取締役会の役割は、株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置付け、業務執行の妥当性・効率性を常に改善することによって透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図ってまいります。

また、当社社員の倫理観・誠実さを高めることは、株主及び販売先、外注取引先等の当社に関係する方々の真の信頼を得る上で、基本的な前提になると考えております。すなわちコンプライアンスの実践が、コーポレート・ガバナンスを実現する基盤になるものと考えております。今後も、権限基準の改定やコンプライアンスに関する教育の徹底等内部管理体制の整備を進め、これを適正に機能させることによって、健全な経営を確保してまいります。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

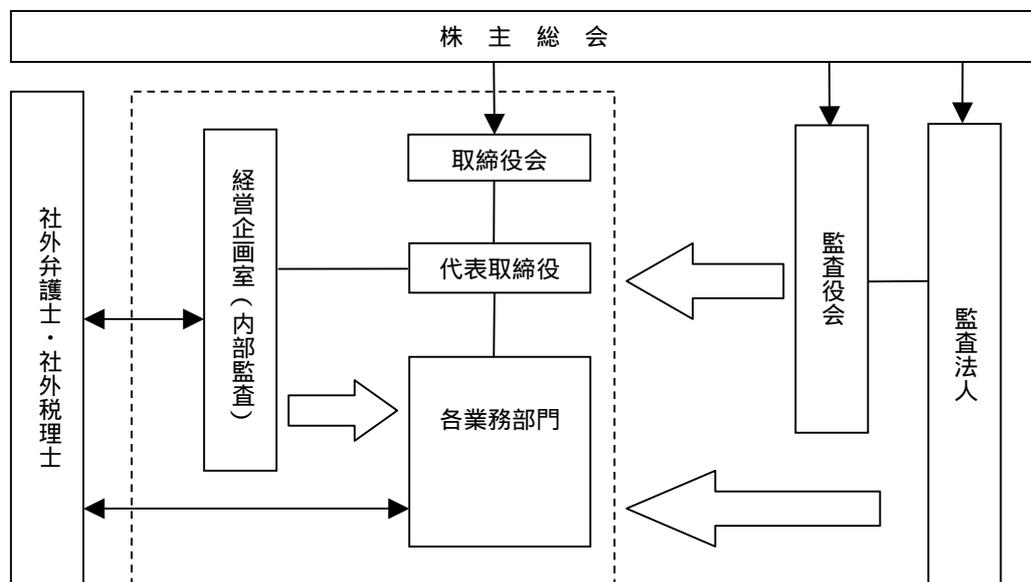
(イ)当社の取締役は6名で、各事業部門毎に担当の取締役を配置して日々の業務の遂行を監督しています。取締役は取締役会に出席し、各事業部門の運営に関し報告いたします。取締役会は取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、毎月1回開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会を随時開催し、業務執行状況を監視しております。取締役会は、各事業部門及び会社全体の業績の進捗状況を監督するとともに、事業運営に関する重要事項を審議し対応策を決定しております。

(ロ)当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名非常勤監査役2名で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか取締役からの聴取、重要書類の閲覧等、取締役会の意思決定、業務執行について監査を行っております。当社における取締役6名はすべて社内取締役であり、非常勤監査役の2名は社外監査役であります。

(ハ)当社は代表取締役社長の直轄部門として経営企画室を置いております。経営企画室には、社内の各部門が定められた手続きを遵守し適時適法かどうかを監査する専門の担当員を配置し、内部統制に係るコンプライアンスの監視に努めております。当部門は、内部監査に関する年間計画を策定し監査を実施するとともに、結果について代表取締役社長に監査報告書を提出いたします。報告された内容に基づき、代表取締役社長は当該部門へ改善を命令いたします。

(ニ)リスク管理体制については、日々の業務遂行に係るリスクは、該当事業部門の担当取締役が一括してこれを予測し計測するとともに予防に努めております。各事業部門に係るリスクについては、毎月開催の取締役会に報告され迅速かつ適切な措置を講じております。取締役会ではリスクの所在及び重要度に関し、共通の認識を持つとともに安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立のため短期的、中期的課題を明確にし、対応策について各担当取締役が執務にあたっております。

(ホ)会計監査人としたしましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、監査役会と連携して監査を行っております。特に高度な経営判断を要する場合には、弁護士、税理士等、外部専門家の意見を聴取し対応しております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役は選任しておりません。社外監査役について該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年3月29日開催の定時株主総会において、定款に定める取締役の員数を5名以内から10名以内に変更いたしました。経営環境の変化等に機動的に対応し、迅速かつ的確な意思決定を図れるよう同総会において新たに取締役1名を選任し担当する事業部門に配員いたしました。また、非常勤監査役1名の任期満了に伴い、経験見識ともに豊富な社外監査役を選任し監査機能の充実に努めております。

毎月開催の取締役会では、取締役、監査役のほか事業部門、管理部門の中心的役割を果たしている部員を出席させ、より具体的な業務の遂行状況の確認と情報共有を行なっております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の経営成績

当中間期は、前年度末（平成16年12月）に4.4%であった完全失業率（総務省）が4.2%と減少いたしました。有効求人倍率（厚生労働省）も0.94倍から0.96倍へと回復し、雇用情勢はより好転してまいりました。また、6月時点の日本銀行の実施する「企業短期経済観測調査」による企業の景況感も、全体的に改善の傾向にあり、景気回復のすそ野が広がりつつあることを示しております。

このような状況のもと、当社では昨年同様、交通車内広告、駅広告やポータルサイトのバナー広告等積極的なプロモーションを展開し、ユーザー（求職者）及びクライアント（求人企業）への知名度・認知度アップに努力いたしました。また、本年1月に関西エリアでの営業力強化を目的に神戸支社をオープンし、他の拠点共々さらなる顧客開拓に注力いたしました。2月には、「[en]本気のアルバイト」サイトを立上げ、[en]ブランドに新たな特長を加えております。同サイトは、正社員登用の可能性のあるアルバイト情報を厳選して掲載する唯一のサイトで、ユーザー及びクライアント企業の皆様にご好評を頂いております。

中途採用関連事業では「[en]社会人の転職情報」及び「[en]派遣のお仕事情報」が前年同期比で、いずれも160%以上の売上伸展を記録いたしました。中途採用関連事業全体の売上高は、前年同期に比べ1,708百万円増加し（対前期比63.5%増）、4,399百万円となりました。また、新卒採用関連事業では、昨年統合した「[en]学生の就職情報」も2006年度の新卒採用で着実に成果を伸ばし、新卒採用関連事業の全体としての売上高は605百万円と当社の業績の一翼を担っております。

これらの結果当中間期の業績は、売上高5,064百万円（対前期比85.0%増）、営業利益1,874百万円（対前期比110.0%増）、経常利益1,884百万円（対前期比110.5%増）、中間純利益991百万円（対前期比89.4%増）となりました。

事業種別毎の営業概況は、次の通りであります。

#### 当中間期の主な商品別の売上概況

##### 中途採用関連事業

「[en]社会人の転職情報」では、さまざまな業種、職種において会員ユーザー数がさらに増加の一途を辿っております。求職者は、応募の段階から当社の詳細で公正な求人広告により、従事する仕事、業務内容を良く理解できます。このため、入社後の活躍度合いが非常に高く、クライアント企業の皆様には、たいへん好評を頂いております。当中間期においては、2月にマイクロソフト コーポレーションが運営するポータルサイトMSNに、3月に株式会社ライブドアが運営するLivedoorキャリアにそれぞれ当社コンテンツを提供し、ユーザーとの接触の機会を広げました。また、昨年度より拡大、展開しております各拠点では、新規顧客の開拓、既存顧客の掲載利用が増加いたしました。地域毎の求人はもとより、インターネット求人広告の特性として全国規模での募集が、利用増加の要因であると考えます。こうした環境のもと増強した営業力・制作力をフルに活用し、売上高は前年同期と比較して66.9%増加の2,980百万円と、好成績を収めることができました。

「[en]転職コンサルタント」は、上記と同様、本年2月にポータルサイトMSNにコンテンツを提供し、現在では、日本全国の人材紹介会社約280社と求人情報約27,000件を掲載する日本最大の人材紹介会社集合サイトへと成長いたしました。当中間期は、新規掲載企業の獲得に努力した結果、売上高565百万円（対前期比19.7%増）となりました。なお、7月には新たに『ハイクラス求人コーナー』（年収800万円～2,000万円クラスの求人情報のみを掲載する特設コーナー）を開設し、新着求人情報メールサービスの追加やWEB履歴書、人材紹介会社の詳細情報（得意分野・紹介実績等）の機能アップを実施し、利用者の利便性をさらに向上させております。

「[en]派遣のお仕事情報」も上記と同様、Livedoorキャリアにコンテンツを提供し、利用者の確保に傾注いたしました。昨年7月に求職者の多種多様な選択条件によりきめ細かく対応できるよう全面リニューアルを実施したことが派遣求職者の好評を得、“最も満足している（満足した）派遣サイト”1位という評価につながりました。（インターワイヤード株式会社「人材派遣サイト利用実態調査2005」）当中間期における業績は、売上高730百万円（対前期比68.6%増）となっております。

「[en]本気のアルバイト」は、本年2月フリーアルバイトの就業機会の増加を目指し、日本初となる「正社員登用があるアルバイト求人」の専門サイトとしてオープンいたしました。当社はフリーアルバイトが増加している現状をよとせず、日本の将来にとって危機であると考えます。フリーアルバイトをいかにして減らすか、いかにして育てるかという観点から本サイトの商品設計を行いました。アルバイトから優秀な人材を正社員採用したい企業と、正社員登用を望むユーザーのニーズが適合し好調なスタートとなりました。また、5月には利用者がどこにいてもアクセスできるよう、モバイルサイトをオープンいたしました。当中間期では、実質4ヶ月間の稼働で売上高81百万円となりました。

#### 新卒採用関連事業

「[en]学生の就職情報」は、昨年統合と同時にスタートした「2006[en]学生の就職情報」（平成18年3月卒業予定の大学生・大学院生向け就職情報サイト）が着実に実績を積み上げ、当中間期はサイトに係る売上高で402百万円、サイト掲載に付随して会社説明会の開催や採用選考のコンサルティング、アウトソーシングといった付帯に係る売上高で203百万円を計上することができました。当サイトの特長であります「プロの仕事研究」や「会社訪問ドキュメンタリー」は真剣に就職を考える学生ユーザーに対し、年々その認知度が高まってきています。景気の回復基調と相まって、求人企業の人事担当者の採用に対する意気込みも強く、こうした熱意の結びつきが当社業績の基盤と考えます。当中間期では、中途採用関連事業の既存顧客へも積極的なアプローチをかけ、前年の「2005[en]学生の就職情報」を大幅に上回る実績となりました。

#### 教育・評価関連事業

教育・評価関連事業では、新卒採用関連事業のバックアップ活動を展開いたしました。新卒の採用内定者の入社前研修を実施することは、採用内定者の就職動機付けをより明確に保持し内定辞退者を防止する結果となりました。また、入社前研修や入社後のスキルアップ研修を求人企業の採用担当者に公開することによって、求人広告掲載から入社に至るまでの一連のソリューション提供に貢献していると自負しております。このような一連のソリューションの提供は、当社が培った教育・評価分野を自社内に持つことで初めて可能となり、新卒採用関連事業の業績に寄与しております。こうした活動の結果、当事業の売上高は59百万円となりました。

#### 業績の比較

業 績

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
売 上 高	2,738,413	5,064,917	6,980,678
営 業 利 益	892,347	1,874,312	2,245,350
経 常 利 益	895,384	1,884,891	2,254,671

売上高の内訳

区分	前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
中途採用関連事業						
[en] 社会人の転職情報	1,785,626	65.2	2,980,967	58.9	4,307,912	61.7
[en] 転職コンサルタント	472,540	17.3	565,858	11.2	1,010,874	14.5
[en] 派遣のお仕事情報	432,877	15.8	730,006	14.4	982,995	14.1
[en] 本気のアルバイト	-	-	81,822	1.6	-	-
その他	-	-	40,663	0.8	-	-
新卒採用関連事業						
[en] 学生の就職情報	13,445	0.5	402,100	7.9	500,527	7.2
その他	28,229	1.0	203,763	4.0	135,888	1.9
教育・評価関連事業	5,695	0.2	59,736	1.2	42,480	0.6
合計	2,738,413	100.0	5,064,917	100.0	6,980,678	100.0

平成16年6月1日付けで、株式会社日本ブレーンセンターから事業を承継したことにより、事業承継後の売上高を計上しております。

(注) 中途採用関連事業、新卒採用関連事業における「その他」とは、採用に関するコンサルティング及びアウトソーシング等であります。

(2) 通期の見通し

当期においては、景況感の好転と2007年度以降の人材不足の懸念を背景に、求人企業の早期に優秀な人材を確保しようとする動きが顕著になるものと予想されます。こうした中、当社では積極的なプロモーションによる「[en]ブランド」の知名度・認知度のさらなる向上を推進してまいります。当社独自の詳細で公正な求人広告の普及と各事業の業績、各事業拠点の伸展、連携強化から判断して、通期の業績は平成17年2月15日に公表いたしました業績予想を越える見通しとなりました。

つきましては、平成17年度（平成17年1月1日～平成17年12月31日）の業績予想を下記の通り上方修正いたします。なお、当該上方修正は、本日付で「平成17年12月期通期業績予想の修正について」により公表しております。

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	9,800	2,700	1,550
今回修正予想(B)	11,000	3,350	1,730
増減額(B-A)	1,200	650	180
増減率	12.2	24.1	11.6
(ご参考)前年度実績	6,980	2,254	1,253

注) 今回修正予想において、経常利益に比べ当期純利益の増加額が少ないのは、東京本社の拡張による固定資産除却等の特別損失50百万円、留保金による税額増加140百万円を見込んで算出しているためであります。

### (3) 財政状態

#### 資産・負債及び資本の状況

##### (流動資産)

当中間期末における流動資産の残高は、前期末に比べ341百万円増加し、6,068百万円となりました。これは、現金及び預金が142百万円、売掛金が177百万円増加したことが主な要因であります。

##### (固定資産)

当中間期末の固定資産の残高は、前期末に比べ1,059百万円増加し、2,400百万円となりました。有形固定資産は、東京本社拡張に係るビル内フロアの移動に伴い施工した内装工事や備品の取得、サーバー等のインフラを整備した結果、前期末に比べ539百万円増加いたしました。無形固定資産では、主に平成17年2月にオープンした「[en]本気のアルバイト」、7月に実施した「[en]転職コンサルタント」のサイトリニューアルのソフトウェアに係る支出で前期末と比較して24百万円増加し、196百万円となりました。また、投資その他の資産では、営業部門の移動に伴う敷金保証金が220百万円、長期性預金が219百万円増加し、全体として1,379百万円となりました。

##### (流動負債)

当中間期末における流動負債の残高は、前期末に比べ720百万円増加し、2,671百万円となりました。前期末に比べ、収益増加による税額及び設備に関する負債の計上で未払法人税等が209百万円、未払金が524百万円増加しております。

##### (資本)

当中間期末の資本の合計は、前期末に比べ680百万円増加し、5,797百万円となりました。これは、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ6百万円増加したほか、収益増加による利益剰余金が632百万円増加したことによります。なお、利益剰余金では前期の利益処分分で別途積立金が2,000百万円増加し、当該繰越利益の振替で当期末処分利益は1,367百万円減少しております。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、投資活動で定期預金の預入や本社営業部門のフロア移動に伴う有形固定資産の取得、敷金保証金の差入れなどの支出がありましたが、営業活動での好調な事業収益に支えられ、前中間期と比べ1,004百万円増加し4,711百万円（対前期比27.1%増）となりました。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は、1,186百万円（対前期比45.0%増）となりました。これは主に税引前中間純利益1,869百万円と法人税等の支払 705百万円であります。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、699百万円（対前期比421.2%増）となりました。主な内訳は、長期の定期預金の預入 215百万円、有形固定資産の取得による支出 113百万円、無形固定資産の取得による支出 141百万円、敷金保証金の差入による支出 220百万円であります。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は、344百万円（対前期比20.0%増）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

#### キャッシュ・フロー指標

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 6月期
自己資本比率 (%)	80.1	82.4	72.4	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	330.9	714.6	1,115.5	1,427.3

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

a) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値 × 期末発行済株式総数) / 総資産

2. 当社は有利子負債がないため、債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオの記載をしておりません。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

##### 知的財産権侵害等について

当社はブランドを重要財産と考え、積極的に商標権を取得しようと考えています。独自開発のシステムやビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指し対応しております。

また、当社サイト内のサービスやコンテンツに関する複製、送信、翻訳等の無断転用を禁止すること、及び当社に著作権が存在することを当社サイト上で注意喚起しておりますが、第三者から当社のサービスが当該第三者の知的財産権を侵害していると警告される可能性があります。この場合、所有権の判定に際し時間がかかり、訴訟あるいは損害賠償などの費用が発生することにより、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

##### 事業展開に関するもの

当社はインターネットを利用した求人求職情報サービスを展開しております。当社の収益源は主として求人企業からのインターネット広告掲載料であります。当社のサイト運営において、情報サービスの展開と広告制作のいずれが収益源であるか一般的には判断し難いと思われることから、当該事項については投資判断に資するものと判断し事業等のリスクとして開示することといたしました。

##### (イ) 新規事業について

当社は今後[en]のブランド力を活かし、ユーザー及びクライアントに対して一層のサービス、コンテンツの充実なども含め、新たなサービスを開発展開していく方針です。

また、ポータルサイト等とさまざまな業務提携や協力関係により、さらに幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。新規事業の展開にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況が発生するなど計画通りに事業展開ができず、当社全体の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の事業を成功させるためには、自社ブランドのマーケットへの浸透が必要と考えております。現状締結しているポータルサイト以外にも必要に応じて業務提携を行っていく方針です。これらの契約期間は通常1年で、その後1年毎の更新となっています。これらの契約が万一更新されなかったり、契約解除となった場合には当社の事業に影響を与える可能性があります。

##### (ロ) 事業の運営について

当社の事業拡大には、[en]ブランドの認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しています。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の業容拡大には営業体制の強化や技術開発が不可欠で、これらの要請に適切に対応できる人材を確保する必要があります。人材採用が当初計画どおりに進捗しない場合や既存の人材が社外へ流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (ハ) 特定の取引先業種との取引について

当社は特定業種に拘らず幅広い業種、職種を広告の掲載対象として営業活動を行っております。しかし、求人広告の需要はその時々々の経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

##### 当社の製品、技術等に係る独自性について

##### (イ) 商品の差別化について

当社が行う求人求職情報サービス事業分野は、a. 求人情報誌、新聞等の紙を媒体としたオフライン求人広告会社、b. インターネットを利用したオンライン求人広告会社、c. 人材紹介会社・人材派遣会社等があり、当社はインターネットを利用したオンライン求人広告会社の分野に属しています。同分野に属する事業者は多く、また、新規参入も相次いでおり、さらに競合は激しくなっています。

当社では、他社との差別化として継続的なシステムの機能向上、ユーザー及びクライアント向けサービスの向上、ブランド力の維持・強化に努める方針であります。価格競争については、安価な価格で当社と同様のサービスを提供する事業者も存在しますが、当社は適正な価格で、よりきめ細やかなサービスを提供することでクライアントからの信頼を得ることが重要であると考えています。

しかし、差別化が当社の計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響を与える可能性があることから、当該事項について事業等のリスクとして開示することといたしました。

#### (ロ) 技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。当社事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要となっています。質の高いサービスを提供するため、中途メディア開発事業部、新卒メディア開発事業部、転職コンサルタント・派遣のお仕事情報事業部の各企画グループが中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっています。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。当社の人的組織は拡大傾向にありますが、サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招く可能性があります。

#### 個人情報保護について

当社では人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム（JIS Q 15001）」に準拠した保護管理体制を確立し、（財）日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定・付与を受け、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されています。また、このサーバーに保管されているデータのアクセスは、一部の社員に厳しく制限されていますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 特有の法的規制等に係るもの

現在、我が国においてインターネット関連事業のみを規制する法令は非常に限定され、法的整備の不備が指摘されています。今後インターネットに関わる規制や法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になること等により、当社事業が制約される可能性があります。

人材情報サービス事業においては、公衆に対して[労働者の募集方法]、[労働条件の明示]など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による[男女同一賃金の原則]、最低賃金法による[各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金]、消費者保護法の表示の適正化等に基づく[虚偽又は誇大な表示の規制]などの法的規制により、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社はこれら法令を遵守して求人原稿を作成しており、クライアントに対しても法令の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力していますが、何らかの理由でこれら法令違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社事業に影響を与える可能性があります。

また、当社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を平成12年11月に取得し、平成15年に更新していますが、かかる認可の有効期限は3年間で、認可執行前に認可が更新されなかったり取り消された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ストックオプション制度による株式価値の希薄化について

当社はストックオプション制度を採用しており、現在付与されているストックオプションに加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、保有株式価値が希薄化する可能性があります。

#### 大規模自然災害、事故等について

当社の事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社に直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社に対する訴訟や損害賠償等が発生する場合も想定され、この場合には当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,707,254		4,711,484		4,569,364	
2. 受取手形		18,682		5,067		14,633	
3. 売掛金		668,628		1,167,928		990,165	
4. たな卸資産		7,935		9,904		8,810	
5. 前払費用		32,310		43,163		50,869	
6. 繰延税金資産		55,613		97,329		92,489	
7. その他		5,337		42,749		11,112	
貸倒引当金		8,602		9,222		10,593	
流動資産合計		4,487,159	80.2	6,068,404	71.7	5,726,851	81.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1			126,364			
(2) 建物付属設備	1	59,804				89,796	
(3) 器具及び備品	1	206,484		205,536		195,017	
(4) 建設仮勘定				492,130			
有形固定資産合計		266,289	4.8	824,031	9.7	284,814	4.0
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		2,277		2,866		2,140	
(2) ソフトウェア		127,027		95,871		73,381	
(3) ソフトウェア仮勘定				96,087		95,287	
(4) 電話加入権		1,351		1,351		1,351	
無形固定資産合計		130,656	2.3	196,177	2.3	172,161	2.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		146,800		141,600		82,400	
(2) 繰延税金資産				37,387		43,038	
(3) 長期性預金		150,000		369,240		150,000	
(4) 保険積立金		243,934		410,761		408,175	
(5) 敷金保証金		169,498		420,839		199,930	
投資その他の資産合計		710,233	12.7	1,379,827	16.3	883,545	12.6
固定資産合計		1,107,179	19.8	2,400,035	28.3	1,340,520	19.0
資産合計		5,594,338	100.0	8,468,440	100.0	7,067,372	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 買掛金		8,295		5,244		12,542	
2. 未払金		488,471		1,229,635		705,511	
3. 未払費用		98,031		161,517		160,319	
4. 未払法人税等		404,520		910,087		701,065	
5. 未払消費税等	2	39,899		77,615		95,459	
6. 前受金		120,508		265,746		239,138	
7. 預り金		16,888		19,439		34,299	
8. その他		3,060		1,808		2,266	
流動負債合計		1,179,677	21.1	2,671,095	31.5	1,950,604	27.6
<b>固定負債</b>							
1. 繰延税金負債		7,899					
固定負債合計		7,899	0.1				
負債合計		1,187,576	21.2	2,671,095	31.5	1,950,604	27.6
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		773,869	13.8	789,381	9.3	783,002	11.1
<b>資本剰余金</b>							
1. 資本準備金		1,240,440		1,255,953		1,249,573	
資本剰余金合計		1,240,440	22.2	1,255,953	14.8	1,249,573	17.7
<b>利益剰余金</b>							
1. 任意積立金							
別途積立金				2,000,000			
2. 中間(当期)未処分利益		2,331,965		1,694,608		3,061,894	
利益剰余金合計		2,331,965	41.7	3,694,608	43.7	3,061,894	43.3
其他有価証券評価差額金		60,486	1.1	57,402	0.7	22,296	0.3
資本合計		4,406,761	78.8	5,797,345	68.5	5,116,767	72.4
負債資本合計		5,594,338	100.0	8,468,440	100.0	7,067,372	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,738,413	100.0	5,064,917	100.0	6,980,678	100.0
売上原価		185,547	6.8	434,889	8.6	572,105	8.2
売上総利益		2,552,865	93.2	4,630,028	91.4	6,408,573	91.8
販売費及び一般管理費		1,660,517	60.6	2,755,716	54.4	4,163,222	59.6
営業利益		892,347	32.6	1,874,312	37.0	2,245,350	32.2
営業外収益	1	3,037	0.1	10,579	0.2	10,513	0.2
営業外費用	2					1,192	0.1
経常利益		895,384	32.7	1,884,891	37.2	2,254,671	32.3
特別損失	3			15,097	0.3		
税引前中間(当期)純利益		895,384	32.7	1,869,794	36.9	2,254,671	32.3
法人税、住民税及び事業税		405,054	14.8	902,000	17.8	1,096,015	15.7
法人税等調整額		33,015	1.2	23,282	0.5	94,618	1.4
中間(当期)純利益		523,346	19.1	991,077	19.6	1,253,275	18.0
前期繰越利益		1,808,619		703,531		1,808,619	
中間(当期)未処分利益		2,331,965		1,694,608		3,061,894	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		895,384	1,869,794	2,254,671
減価償却費		84,705	147,229	223,585
貸倒引当金の増減額 (  は減少)		1,469	1,370	3,459
受取利息		561	2,636	1,091
受取配当金				800
固定資産除却損			15,097	
売上債権の増加額		20,458	168,197	337,946
仕入債務の減少額		6,373	7,298	2,126
未払金の増加額		124,129	52,749	297,486
その他の流動資産の増減額 (  は減少)		12,881	21,010	14,927
その他の流動負債の増加額		69,245	7,570	322,340
小計		1,160,422	1,891,927	2,744,652
利息及び配当金の受取額		563	465	1,891
法人税等の支払額		342,598	705,905	737,014
営業活動による キャッシュ・フロー		818,387	1,186,488	2,009,528
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			215,760	
有形固定資産の取得による支出		38,605	113,377	91,371
無形固定資産の取得による支出		81,123	141,961	183,174
敷金保証金の差入による支出		13,128	220,908	44,464
敷金保証金の返還による収入		303		303
保険積立金の支出		1,724	6,172	162,063
その他			1,737	
投資活動による キャッシュ・フロー		134,278	699,917	480,770
財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		6,280	12,758	24,545
配当金の支払額		293,435	357,210	294,240
財務活動による キャッシュ・フロー		287,155	344,451	269,694
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		396,954	142,119	1,259,063
現金及び現金同等物の期首残高		3,310,300	4,569,364	3,310,300
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		3,707,254	4,711,484	4,569,364

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの     中間決算日の市場価格等に基づき時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) たな卸資産     貯蔵品     最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの     同 左 (2) たな卸資産     同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの     決算期末日の市場価格等に基づき時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) たな卸資産     同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物付属設備 3年～15年     器具及び備品 5年～8年 (2) 無形固定資産     定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)は性質に応じて利用可能期間を1年及び5年と見込んでおります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物 24年     建物付属設備 3年～15年     器具及び備品 5年～8年 (2) 無形固定資産     定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)は性質に応じて利用可能期間を1年から5年と見込んでおります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物付属設備 3年～15年     器具及び備品 5年～8年 (2) 無形固定資産     定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)は性質に応じて利用可能期間を1年から5年と見込んでおります。 (追加情報) 平成16年6月1日付で株式会社日本ブレーンセンターの事業を会社分割にて承継したことにより、見込利用可能期間が1年6ヶ月及び3年の自社利用ソフトが発生したため、当期より自社利用ソフトウェアの利用可能期間を1年から5年と表示しております。</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	5 リース取引の処理方法 同 左	5 リース取引の処理方法 同 左
6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資であります。	6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同 左	6 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同 左
7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左	7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>当中間期において、新たに有形固定資産の「建物」が発生したため、「建物付属設備」と一括して「建物」として掲記することといたしました。</p> <p>なお、当中間期末における「建物付属設備」の金額は117,043千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度までは、独立科目で掲記していた未収入金(当期事業年度末残高2,301千円)は、金額の重要性が減ったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2 ソフトウェア仮勘定は総資産の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は無形固定資産のソフトウェアに1,800千円含まれております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

	前中間会計期間末 (平成16年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	148,128千円	231,137千円	194,913千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同 左	同 左

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 561千円 受取手数料 1,766千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,636千円 受取手数料 3,251千円 為替差益 3,480千円 雑収入 1,211千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,091千円 受取配当金 800千円 受取手数料 6,758千円 雑収入 1,864千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目 新株発行費 1,179千円
3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 15,097千円	3 特別損失の主要項目
4 減価償却実施額 有形固定資産 35,718千円 無形固定資産 48,590千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 43,097千円 無形固定資産 104,132千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 82,503千円 無形固定資産 141,081千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,707,254千円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 _____ 千円 現金及び現金同等物 3,707,254千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,711,484千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 _____ 千円 現金及び現金同等物 4,711,484千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,569,364千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 _____ 千円 現金及び現金同等物 4,569,364千円  2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に株式会社日本ブ レーンセンターから会社分割に より引き継いだ資産及び負債の 主な内容は次のとおりでありま す。また、会社分割により増加 した資本剰余金は248,571千円で あります。 会社分割により引き継いだ資 産負債  流動資産 179,266千円 固定資産 186,690千円 資産合計 365,956千円  流動負債 117,385千円 負債合計 117,385千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	53,113	19,542	33,571	器具及び備品	115,946	48,670	67,276	器具及び備品	69,669	29,448	40,221
ソフトウェア				ソフトウェア	9,582	1,087	8,495	ソフトウェア	2,058	94	1,963
合計	53,113	19,542	33,571	合計	125,529	49,758	75,771	合計	71,728	29,543	42,185
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 16,293千円				1年以内 34,062千円				1年以内 20,817千円			
1年超 17,778千円				1年超 42,767千円				1年超 21,992千円			
合計 34,071千円				合計 76,830千円				合計 42,809千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 7,653千円				支払リース料 17,608千円				支払リース料 18,253千円			
減価償却費相当額 7,230千円				減価償却費相当額 16,620千円				減価償却費相当額 17,231千円			
支払利息相当額 537千円				支払利息相当額 1,277千円				支払利息相当額 1,261千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日)

時価のある有価証券

区 分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	44,800	146,800	102,000
計	44,800	146,800	102,000

当中間会計期間末(平成17年6月30日)

時価のある有価証券

区 分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	44,800	141,600	96,800
計	44,800	141,600	96,800

前事業年度末(平成16年12月31日)

時価のある有価証券

区 分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	44,800	82,400	37,600
計	44,800	82,400	37,600

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行 なっておりませんので、該当事項は ありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当社は関連会社がないため、該当 事項はありません。	当社は持分法適用会社がないた め、該当事項はありません。	同左

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり 純資産額	36,987円17銭	1株当たり 純資産額	24,221円91銭	1株当たり 純資産額	21,417円22銭
1株当たり 中間純利益	4,424円41銭	1株当たり 中間純利益	4,145円43銭	1株当たり 当期純利益	5,277円44銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	4,315円40銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	3,998円20銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	5,147円07銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	523,346	991,077	1,253,275
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	523,346	991,077	1,253,275
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	118,286	239,077	237,478
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	2,667	5,081	5,336
新株予約権	321	3,723	679
普通株式増加数(株)	2,988	8,804	6,015
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	(新株予約権方式による ストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 新株予約権 2,991個		(新株予約権方式による ストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 新株予約権 5,934個

2. 株式分割について

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		<p>当社は、平成16年 9月17日付で普通株式 1株に対し普通株式 2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 純資産額 16,434円58銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 4,434円28銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,308円05銭</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1. 平成16年7月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年9月17日付をもって次のように株式分割により新株式を発行します。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 119,149株</p> <p>(3) 株式分割後の発行済株式総数 238,298株</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>(注) 株式分割について 当中間会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>ストックオプション 平成17年2月28日開催の取締役会決議及び平成17年3月29日開催の第5回定時株主総会特別決議により、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権の発行決議を行いました。</p> <p>1 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式270株を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。</p> <p>ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p>調整後 株式数 = <math>\frac{\text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}}{\text{調整後株式数}}</math></p> <p>また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 270個を上限とする。 (新株予約権1個につき当社普通株式1株(以下「付与株式数」という。))</p> <p>ただし、前項(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>14,167.47円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>2,287.00円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>2,224.50円</td> </tr> <tr> <th colspan="2">当中間会計期間</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>18,493.58円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>2,212.20円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>2,157.70円</td> </tr> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>16,434.58円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>4,434.28円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>4,308.05円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間		1株当たり純資産額	14,167.47円	1株当たり中間純利益	2,287.00円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,224.50円	当中間会計期間		1株当たり純資産額	18,493.58円	1株当たり中間純利益	2,212.20円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,157.70円	前事業年度		1株当たり純資産額	16,434.58円	1株当たり当期純利益	4,434.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,308.05円		
前中間会計期間																										
1株当たり純資産額	14,167.47円																									
1株当たり中間純利益	2,287.00円																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,224.50円																									
当中間会計期間																										
1株当たり純資産額	18,493.58円																									
1株当たり中間純利益	2,212.20円																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,157.70円																									
前事業年度																										
1株当たり純資産額	16,434.58円																									
1株当たり当期純利益	4,434.28円																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,308.05円																									

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		<p>に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における大阪証券取引所ヘラクレス市場の当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値（1円未満の端数は切り上げる）または発行日の終値（当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。）のいずれが高い金額とする。</p> <p>なお、発行日後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>また、発行日後、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\begin{array}{r} \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当たりの時価}} \\ \text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数} \end{array}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。</p> <p>また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
		<p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成19年 4月 2日から平成27年 3月31日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。 ただし、当社都合により他社役員または従業員となった場合には権利行使を認める。 その他条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び条件 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。 新株予約権の割当を受ける者が、前記(7)に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなったときは、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。</p>